３．決算概要

（１）受託業務勘定

①貸借対照表（平成30年3月31日）　　（単位：百万円）

資産の部			
Ⅰ流動資産			
現金及び預金	20,173		
未収収益	0		
未収金	71,830		
その他の流動資産	12		
流動資産合計		92,016	
Ⅱ固定資産			
1有形固定資産	1,293		
2無形固定資産	20		
3投資その他の資産	231		
固定資産合計		1,545	
資産合計			93,561
負債の部			
Ⅰ流動負債			
未払金	77,877		
賞与引当金	283		
預り金	349		
前受金	1,742		
流動負債合計		80,253	
Ⅱ固定負債			
退職給付引当金	3,253		
資産除去債務	50		
固定負債合計		3,304	
Ⅲ法令に基づく引当金等			
工事補償引当金	858		
法令に基づく引当金等合計		858	
負債合計			84.416
純資産の部			
Ⅰ利益剰余金			
積立金	5,951		
当期未処分利益	3,193		
利益剰余金合計		9,145	
純資産合計			9,145
負債純資産合計			93,561

（注）単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

②損益計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）　（単位：百万円）

経常費用			
受託業務費			
受託工事費	143,301		
特定下水道工事費	172		
技術援助費	7,700		
維持管理費	803		
災害支援費	0		
人件費	3,570		
受託業務費合計		155,548	
一般管理費			
一般管理費	431		
人件費	533		
賞与引当金繰入	283		
退職給付引当金繰入	239		
減価償却費	48		
一般管理費合計		1,537	
一般業務勘定へ繰入			
一般業務勘定へ繰入	343		
一般業務勘定へ繰入合計		343	
業務外費用			
雑損	494		
業務外費用合計		494	
経常費用合計			157,923
経常収益			
受託業務収入			
受託工事収入	148,393		
特定下水道工事収入	79		
技術援助受託収入	8,640		
維持管理受託収入	873		
災害支援収入	4		
受託業務収入合計		157,991	
補助金等収益			
国庫補助金等収益	94		
補助金等収益合計		94	
業務外収益			
受取利息	0		
雑益	172		
業務外収益合計		172	
経常収益合計			158,259
経常利益			335

臨時損失			
退職給付制度終了損	871		
臨時損失合計		871	871
臨時利益			
工事補償引当金戻入益	51		
厚生年金基金代行返上益	3,670		
固定資産売却益	7		
臨時利益合計		3,729	3,729
当期純利益			3,193

（注）単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

③キャッシュ・フロー計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	2,904
業務支出	△149,976
人件費支出	△4,539
一般業務勘定へ繰入による支出	△331
その他の業務支出	△513
業務収入	158,466
国庫補助金等収入	94
国庫補助金等の返還金の支出	△11
その他の業務収入	225
消費税等支払額	△509
利息の受取額	0
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	83
Ⅲ資金増加額（C）＝（A）＋（B）	2,987
Ⅳ資金期首残高（D）	17,185
Ⅴ資金期末残高（E）＝（C）＋（D）	20,173

（注）単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

④行政サービス実施コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ業務費用	
（１）損益計算書上の費用	158,794
（２）（控除）自己収入等	△161,893
業務費用合計	△3,098
Ⅱ引当外退職給付増加見積額	47
Ⅲ機会費用	32
Ⅳ行政サービス実施コスト	△3,018

（注）単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

【参考】財務諸表等の主な科目の説明

①貸借対照表

有形固定資産	：	経営目的等のために所有する建物、土地等
投資その他の資産	：	敷金保証金等
前受金	：	繰越工事に係る前受事務費
工事補償引当金	：	日本下水道事業団法施行規則第５条の規定により、地方公共団体等からの委託に基づき建設する終末処理場等について、完成した施設に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、日本下水道事業団会計規程第４５条の４に基づき、当該事業年度に得た受託工事収入（日本下水道事業団法第４章第２節の規定による特定下水道工事の代行を含む）の総額に当該年度から過去１０年間の受託工事収入に対する保証及び補修工事の発生率を乗じた額を工事補償引当金繰入額として計上。ただし、工事補償引当金の累計額は、上記基準により算出した当年度以前１０年間の工事補償引当金繰入額の総額を上限とする。

②損益計算書

受託工事費	：	受託工事に要した費用
特定下水道工事費	：	特定下水道工事に要した費用
技術援助費	：	技術援助に要した費用
維持管理費	：	維持管理に要した費用
災害支援費	：	災害支援に要した費用
雑損	：	上記以外の経常費用
受託工事収入	：	受託工事業務に係る受託収入額
特定下水道工事収入	：	特定下水道工事業務に係る収入額
技術援助受託収入	：	技術援助業務に係る受託収入額
維持管理受託収入	：	維持管理業務に係る受託収入額
災害支援収入	：	災害支援に係る収入額
国庫補助金等収益	：	国庫補助金の受入額
雑益	：	上記以外の経常収益

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	：	業務の実施に係る資金の状態を表し、業務に係る収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	：	将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出、敷金保証金の返還による収入等が該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用	：	損益計算書上の経常費用及び臨時損失の合計額から自己収入等を除いた費用
自己収入等	：	損益計算書上の経常収益から国庫補助金等収益を除いた収益
引当外退職給付増加見積額	：	国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付増加見積額
機会費用	：	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額

（２）一般業務勘定

①貸借対照表（平成30年3月31日）　（単位：百万円）

資産の部			
Ⅰ流動資産			
現金及び預金	3,501		
有価証券	200		
未収収益	1		
未収金	772		
その他の仮払金	0		
その他の流動資産	0		
流動資産合計		4,477	
Ⅱ固定資産			
1有形固定資産	2,321		
2無形固定資産	5		
3投資その他の資産	1,008		
固定資産合計		3,334	
資産合計			7,812
負債の部			
Ⅰ流動負債			
未払金	238		
賞与引当金	16		
預り金	3		
前受金	1		
流動負債合計		259	
Ⅱ固定負債			
退職給付引当金	95		
資産見返補助金	1		
資産見返施設拡充資金	1,822		
固定負債合計		1,919	
Ⅲ法令に基づく引当金等			
施設整備拡充準備金	3,330		
法令に基づく引当金等合計		3,330	
負債合計			5,510
純資産の部			
Ⅰ資本金			
地方公共団体出資金	1,275		
資本金合計		1,275	
Ⅱ資本剰余金			
資本剰余金	329		
損益外減価償却累計額（△）	△679		
資本剰余金合計		△ 349	

Ⅲ利益剰余金			
積立金	1,010		
当期未処分利益	367		
利益剰余金合計		1,377	
純資産合計			2,302
負債純資産合計			7,812

（注）単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

②損益計算書（平成29年4月１日～平成30年3月31日）　（単位：百万円）

経常費用			
一般業務費			
研修業務費	121		
技術検定等業務費	36		
試験研究費	178		
人件費	191		
一般業務費合計		527	
一般管理費			
一般管理費	14		
人件費	16		
賞与引当金繰入	16		
退職給付引当金繰入	12		
減価償却費	97		
一般管理費合計		157	
引当金繰入			
施設整備拡充準備金繰入	616		
引当金繰入合計		616	
業務外費用			
雑損	34		
業務外費用合計		34	
経常費用合計			1,335
経常収益			
一般業務収入			
受講料収入	319		
技術検定等収入	86		
試験研究受託収入	470		
一般業務収入合計		876	

受託業務勘定より受入			
受託業務勘定より受入	343		
受託業務勘定より受入合計		343	
資産見返戻入			
資産見返補助金戻入	0		
資産見返施設拡充資金戻入	93		
資産見返戻入合計		94	
業務外収益			
受取利息	6		
雑益	14		
業務外収益合計		20	
経常収益合計			1,335
経常利益			0
臨時損失			
退職給付制度終了損	45		
臨時損失合計		45	45
臨時利益			
厚生年金基金代行返上益	413		
臨時利益合計		413	413
当期純利益			367

（注）単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

③キャッシュ・フロー計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	669
業務支出	△351
人件費支出	△274
その他の業務支出	△14
業務収入	1,010
受託業務勘定からの受入による収入	331
その他の業務収入	13
消費税等支払額	△52
利息の受取額	7
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	204
Ⅲ資金増加額（C）＝（A）＋（B）	874
Ⅳ資金期首残高（D）	2,626
Ⅴ資金期末残高（E）＝（C）＋（D）	3,501

（注）単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

④行政サービス実施コスト計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

Ⅰ業務費用	
（１）損益計算書上の費用	1,380
（２）（控除）自己収入等	△1,747
業務費用合計	△366
Ⅱ損益外減価償却相当額	13
Ⅲ引当外退職給付増加見積額	0
Ⅳ機会費用	0
Ⅴ行政サービス実施コスト	△351

（注）単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

【参考】財務諸表等の主な科目の説明

①貸借対照表

その他の仮払金	:	出願中の特許等に係る費用
有形固定資産	:	経営目的等のために所有する建物、土地等
投資その他の資産	:	投資有価証券等
資産見返補助金	:	地方公共団体補助金により取得した資産の期末評価額
資産見返施設拡充資金	:	施設整備拡充準備金により取得した固定資産の期末評価額
施設整備拡充準備金	:	日本下水道事業団法施行規則第５条に規定された引当金で、試験研修施設等の整備拡充に充てるため、研修センター・技術開発実験施設の長期保全計画に基づく必要額
地方公共団体出資金	:	地方公共団体からの出資金
資本剰余金	:	国庫補助金等で土地を取得した場合その取得に要した額及び日本下水道事業団法施行規則第６条第１項により指定された資産を除却する場合において、当該資産の残存価額及び除却までの減価償却累計
損益外減価償却累計額	:	日本下水道事業団法施行規則第６条第１項の規定により指定を受けた資産の減価額の累計額

②損益計算書

研修業務費	:	研修等に要した費用
技術検定等業務費	:	技術検定等に要した費用
試験研究費	:	試験研究に要した費用
雑損	:	上記以外の経常費用
受講料収入	:	研修業務に係る受講料収入額
技術検定等収入	:	技術検定等に係る収入額
試験研究受託収入	:	試験研究業務に係る受託収入額
資産見返補助金戻入	:	補助金により取得した資産の固定資産減価償却額
資産見返施設拡充資金戻入	:	施設整備拡充準備金により取得した資産の固定資産減価償却額
雑益	:	上記以外の経常収益

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	:	業務の実施に係る資金の状態を表し、業務に係る収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	:	将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出、敷金保証金の返還による収入等が該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用	:	損益計算書上の経常費用から自己収入等を除いた費用
自己収入等	:	損益計算書上の経常収益から国庫補助金等収益を除いた収益
損益外減価償却相当額	:	日本下水道事業団法施行規則第６条第１項の規定により指定を受けた資産の当該年度減価償却額
引当外退職給付増加見積額	:	国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付増加見積額
機会費用	:	地方公共団体の出資を市場で運用していたならば得られたであろう金額

（３）法人単位

①貸借対照表（平成30年3月31日）　（単位：百万円）

資産の部			
Ⅰ流動資産			
現金及び預金	23,674		
有価証券	200		
未収収益	1		
未収金	72,260		
その他の仮払金	0		
その他の流動資産	12		
流動資産合計		96,150	
Ⅱ固定資産			
1有形固定資産	3,615		
2無形固定資産	25		
3投資その他の資産	1,239		
固定資産合計		4,880	
資産合計			101,031
負債の部			
Ⅰ流動負債			
未払金	77,773		
賞与引当金	299		
預り金	353		
前受金	1,743		
流動負債合計		80,169	
Ⅱ固定負債			
退職給付引当金	3,349		
資産除去債務	50		
資産見返補助金	1		
資産見返施設拡充資金	1,822		
固定負債合計		5,223	
Ⅲ法令に基づく引当金等			
施設整備拡充準備金	3,330		
工事補償引当金	858		
法令に基づく引当金等合計		4,189	
負債合計			89,583
純資産の部			
Ⅰ資本金			
地方公共団体出資金	1,275		
資本金合計		1,275	
Ⅱ資本剰余金			
資本剰余金	329		
損益外減価償却累計額（△）	△679		
資本剰余金合計		△349	

Ⅲ利益剰余金			
積立金	6,961		
当期未処分利益	3,561		
利益剰余金合計		10,522	
純資産合計			11,448
負債純資産合計			101,031

（注）単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

②損益計算書（平成29年4月１日～平成30年3月31日）　　（単位：百万円）

経常費用			
受託業務費			
受託工事費	143,301		
特定下水道工事費	172		
技術援助費	7,700		
維持管理費	803		
災害支援費	0		
人件費	3,570		
受託業務費合計		155,548	
一般業務費			
研修業務費	121		
技術検定等業務費	36		
試験研究費	178		
人件費	191		
一般業務費合計		527	
一般管理費			
一般管理費	446		
人件費	550		
賞与引当金繰入	299		
退職給付引当金繰入	251		
減価償却費	146		
一般管理費合計		1,694	
引当金繰入			
施設整備拡充準備金繰入	616		
引当金繰入合計		616	
業務外費用			
雑損	528		
業務外費用合計		528	
経常費用合計			158,915

経常収益			
受託業務収入			
受託工事収入	148,393		
特定下水道工事収入	79		
技術援助受託収入	8,640		
維持管理受託収入	873		
災害支援収入	4		
受託業務収入合計		157,991	
一般業務収入			
受講料収入	319		
技術検定等収入	86		
試験研究受託収入	470		
一般業務収入合計		876	
補助金等収益			
国庫補助金等収益	94		
補助金等収益合計		94	
資産見返戻入			
資産見返補助金戻入	0		
資産見返施設拡充資金戻入	93		
資産見返戻入合計		94	
業務外収益			
受取利息	6		
雑益	187		
業務外収益合計		193	
経常収益合計			159,251
経常利益			335
臨時損失			
退職給付制度終了損	917		
臨時損失合計		917	917
臨時利益			
工事補償引当金戻入益	51		
厚生年金基金代行返上益	4,083		
固定資産売却益	7		
臨時利益合計		4,142	4,142
当期純利益			3,561

（注）単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

③キャッシュ・フロー計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	3,574
業務支出	△150,328
人件費支出	△4,813
その他の業務支出	△527
業務収入	159,476
国庫補助金等収入	94
国庫補助金等の返還金の支出	△11
その他の業務収入	238
消費税等支払額	△561
利息の受取額	7
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	287
Ⅲ資金増加額（C）＝（A）＋（B）	3,862
Ⅳ資金期首残高（D）	19,812
Ⅴ資金期末残高（E）＝（C）＋（D）	23,674

（注）単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

④行政サービス実施コスト計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

Ⅰ業務費用	
（１）損益計算書上の費用	159,832
（２）（控除）自己収入等	△163,297
業務費用合計	△3,465
Ⅱ損益外減価償却相当額	13
Ⅲ引当外退職給付増加見積額	47
Ⅳ機会費用	33
Ⅴ行政サービス実施コスト	△3,370

（注）単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

【参考】財務諸表等の主な科目の説明

法人単位は受託業務勘定と一般業務勘定の合算である。

財務諸表等の主な科目の説明は各勘定に記載している。